



2024年10月31日

各 位

会社名 株式会社ユアテック
代表者名 取締役社長 社長執行役員 太田 良治
(コード：1934 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員総務部長 日野 邦光
(TEL：022-296-2111)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるべく、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を分析・評価し、改善に向けた今後の対応方針を策定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以 上

添付資料：「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

2024年10月31日

目次

I. 企業価値向上に向けた現状分析 ————— P. 2

II. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応の具体策

対応の概要 ————— P. 3

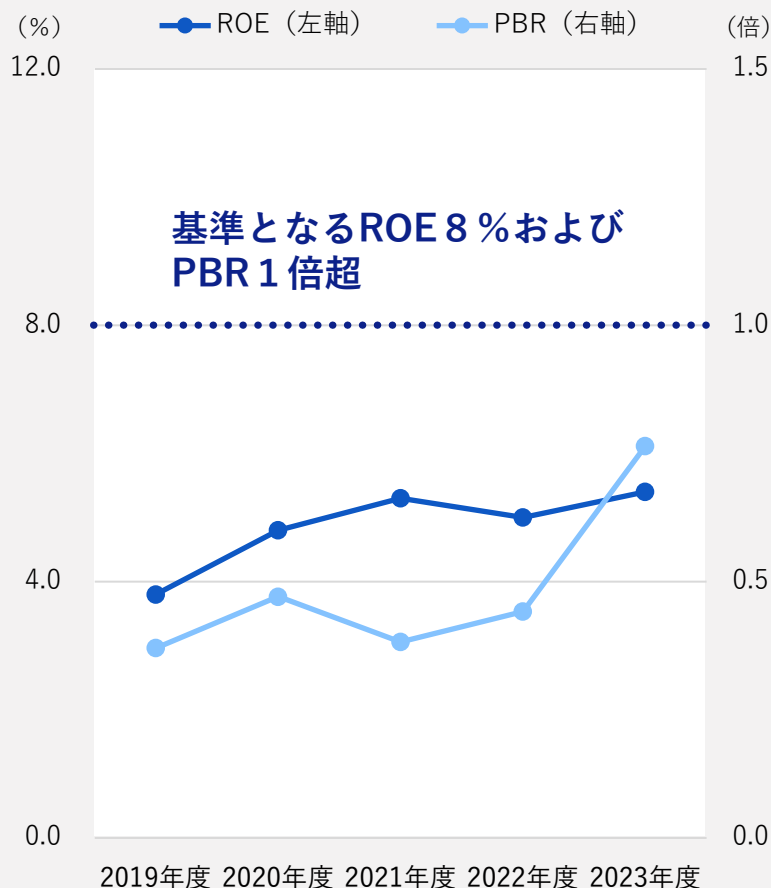
1. 収益性の向上 ————— P. 4

2. 経営資源の適切な配分 ————— P. 6

3. IR・SR活動のさらなる充実 ————— P. 7

直近5か年のPBRおよびROEの推移

● ROEおよびPBRの推移



現状分析

I ROEは、株主資本コストと同程度で推移

- 直近の事業年度のROEは、株主資本コストを上回っているものの、継続的には達成できていない
- 低ROEは、収益性の低さに加え、純資産が多く積み上がったことが要因と分析
- 資本効率の改善に向け、収益性の向上と経営資源の適切な配分に取り組む必要がある

I PBRは、恒常的に1倍割れの状態

- キャピタル・アロケーションの開示がなく、成長戦略の実現性が十分に理解されていないことから株価が割安と分析
- 近年、IR活動の強化により、市場との対話に取り組んでいるものの、効果が十分に表れているとは言えない状況
- 市場から適正な評価を得られるよう、IR活動を継続しつつ、さらなる強化に努めていく必要がある

対応の概要

- 現状分析を踏まえ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として以下の施策に取り組む

1. 収益性の向上

- 2030ビジョンおよび中期経営計画（2024-2028）の遂行
- 事業ポートフォリオに基づく、既存事業のさらなる深化を前提とした、重点事業への取り組み加速

2. 経営資源の適切な配分

- キャピタル・アロケーションに基づく、キャッシュの活用
- 積極的な成長投資と充実した株主還元の実行

3. IR・SR活動のさらなる充実

- 株主・投資家との対話の促進
- 情報開示のさらなる充実



資本効率
ROEの向上

UP ↗

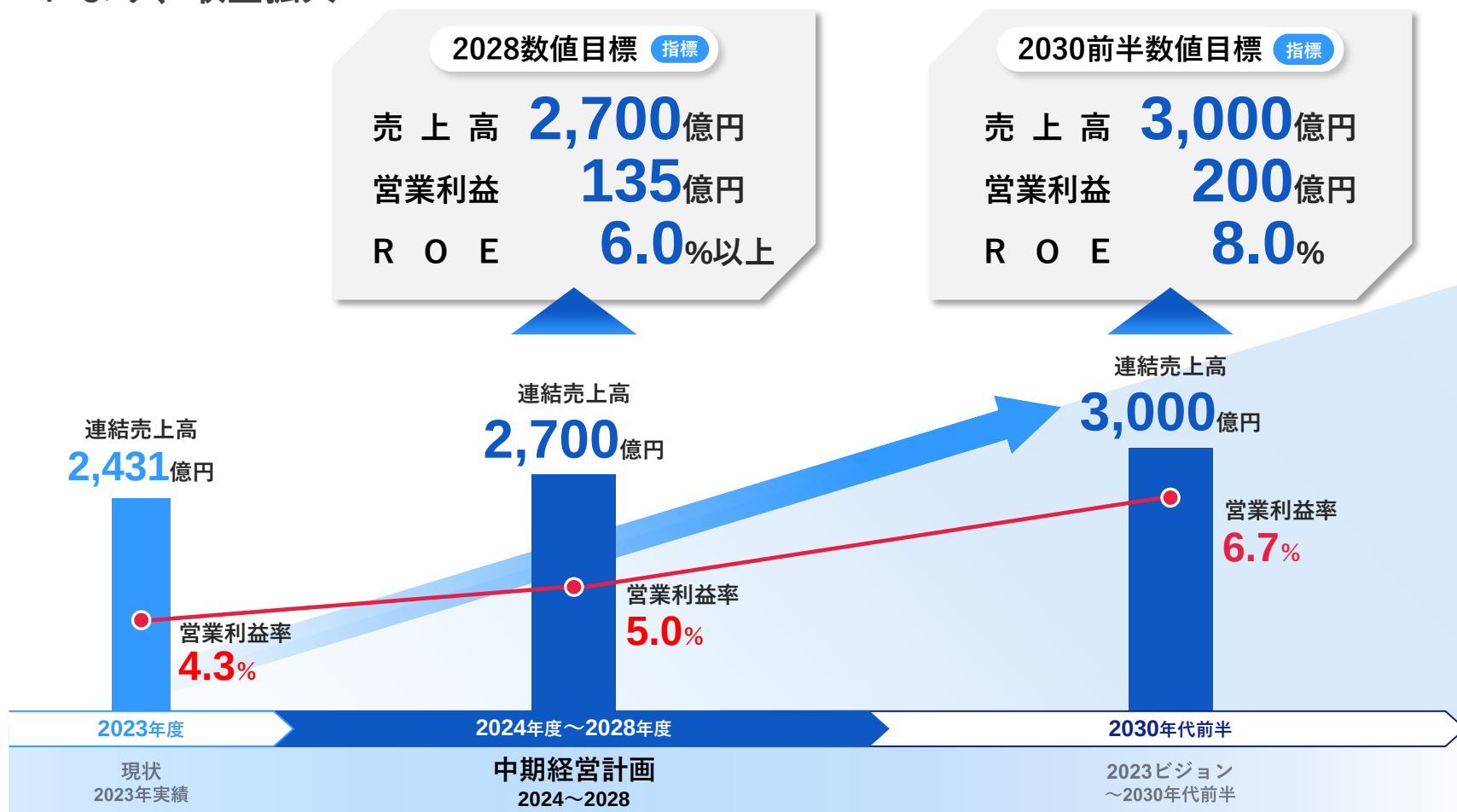


市場評価
株価の向上

UP ↗

1. 収益性の向上

- 2030ビジョン、中期経営計画（2024-2028）の着実な遂行により数値目標達成を目指す
- 事業ポートフォリオに基づく、既存事業のさらなる深化と成長分野への取り組み加速により、収益拡大へ



1. 収益性の向上

- 中期経営計画（2024-2028）では、4つの重点事業を設定し、収益性の向上をはかる
- 創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、主要な事業分野における事業規模・成長性等を勘案し、下表①～④を「重点事業」に設定

事業分野・ エリア	事業分析結果		概 要
	2022年度実績 (売上高)	2028年度計画 成長性 (売上高)	
東北・新潟	1,925億円	➤ 2,020億円	創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高めて事業基盤を強化する
① 東北・ 新潟以外	167億円	➤ 264億円	これまで注力してきた関東圏を中心に東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかる
② 海外事業	89億円	➤ 291億円	ベトナム国を起点とした事業拡大および社会インフラ整備事業を通じたODA案件等の受注拡大をはかる
③ 再エネ 関連工事	148億円	➤ 277億円	カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー関連設備の建設機運の高まり等を捉え、体制強化を行うとともに蓄積したノウハウ、地理的優位性の相乗効果で事業拡大をはかる
④ リニューアル 工事	345億円	➤ 423億円	従来のリニューアル営業に加え、（自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに）お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案によりさらなる受注拡大をはかる

重点事業

※ 「東北・新潟」および「①東北・新潟以外」は「③再エネ関連工事」および「④リニューアル工事」と重複がある。「②海外事業」はグループ会社分を含む。

2. 経営資源の適切な配分

- **キャピタル・アロケーション（2024～2028年 中期経営計画期間内）**
 - 「既存事業の深化」「成長分野への取り組み加速」に向けた経営資源の積極配分と人的資本価値の向上やDX推進などへ総額 **800億円**規模の効果的な投資を実行
 - 中期経営計画期間内における総還元性向は、**50～60%**を想定

成長投資 総額 約800億円	事業投資 約280億円	● 既存事業の深化 ● 成長分野への取り組み加速
	設備投資 約270億円	● 事業所や工事用設備 ● ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入
	人財投資 約150億円	● 人財確保および人財育成 ● 労働環境の改善、エンゲージメント向上
	IT・DX投資 約100億円	● 企業競争力の強化に資するIT・DX化の推進
株主還元 総額 約300億円	配当※ 約200億円	● 「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定 ● 安定的な配当を実施
	自己株式取得※ 約100億円	● 中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で自己株式を取得予定

※ 記載している金額は、2024年10月末現在での当社試算値であり、今後の利益額によって増減する可能性があります。

3. IR・SR活動のさらなる充実

- 株主・投資家との対話促進により、株式市場における適正評価を目指す
- 情報開示のさらなる充実に努め、投資家から選ばれる企業へ

企業価値の向上

市場評価の向上

市場との対話促進

- 経営層による対話機会の充実
- 決算説明会・会社説明会の継続的な実施
- 投資家の声を反映させた経営の推進

情報開示のさらなる充実

- IRサイトのリニューアル
- 英文開示の段階的な強化
- サステナビリティを中心とした非財務情報の開示充実

IR・SRの基盤強化

- IR・SRに関する専門の会議体の設置（2022年～）
- 決算説明会、会社説明会の実施（2022年～）
- サステナビリティに関する専門組織の設置（2024年～）
- 統合報告書の発行（2023年～） など



ご 注 意 事 項

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。